

令和 5 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
結果等について

このたび、令和 5 年度の児童生徒の問題行動・不登校等の状況が文部科学省から公表されましたが、新潟県内の状況は別紙 1 のとおりです。

あわせて、県独自で行っている令和 5 年度「新潟県児童生徒の生徒指導に関する状況調査」結果についても、別紙 2 のとおり公表します。



本件についてのお問い合わせ先

- 公立小・中学校、特別支援学校の調査結果
教育庁生徒指導課
〔担当〕 田中 (直通) 025-280-5758
- 公立高等学校・中等教育学校の調査結果
教育庁生徒指導課
〔担当〕 高松 (直通) 025-280-5702
- 私立中学校・高等学校の調査結果
総務部大学・私学振興課
〔担当〕 京谷・土佐 (直通) 025-280-5020

令和 5 年度 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果

※表中の（ ）内は令和 4 年度数値

1 暴力行為の発生件数

	全 国	新潟県
小学校	70,009 (61,455)	3,115 (2,960)
中学校	33,617 (29,699)	857 (755)
高等学校	5,361 (4,272)	137 (121)
総 計	108,987 (95,426)	4,109 (3,836)
1,000 人当たりの発生件数	8.7 (7.5)	19.8 (18.1)

※暴力行為とは、「児童生徒が、故意に有形力を加える行為」をいい、被暴力行為対象によって、「対教師暴力」、「生徒間暴力」、「対人暴力」、「器物損壊」の四形態に分けられる。

※国公立の小・中・高等学校の発生件数

本県の暴力行為の発生件数は、全国と同様に全ての校種において増加した。どの校種においても「生徒間暴力」の件数が最も多くなっている。発生件数の増加は、いじめの認知に伴うものや、些細な行為であっても教職員が見逃さずに認知し、初期対応が行われたことによるものと捉えている。引き続き、不安や悩みをもつ児童生徒、感情のコントロールがうまくできない児童生徒に対する相談支援体制を整えるとともに、他人への配慮や気持ちの切替ができる力を育む教育を推進していく。

2 いじめの認知件数及び解消の状況等

(1) いじめの認知件数

	全 国	新潟県
小学校	588,930 (551,944)	16,079 (16,203)
中学校	122,703 (111,404)	2,838 (2,372)
高等学校	17,611 (15,568)	1,296 (908)
特別支援学校	3,324 (3,032)	190 (161)
総 計	732,568 (681,948)	20,403 (19,644)
1,000 人当たりの認知件数	57.9 (53.3)	97.0 (91.7)

※国公立の小・中・高・特別支援学校の認知件数

本県のいじめ認知件数は、小学校で減少し、中学校、高等学校、特別支援学校で増加した。千人あたりの認知件数は全国を大きく上回っており、いじめの積極的な認知に努める意識は定着していると考えられる。引き続き、各種研修や校内の生徒指導体制等の検証と見直しにより、教職員の法令理解と積極的ないじめ認知を進めるとともに、いじめに向かわない環境づくりとして、SNS 教育プログラムをはじめとした未然防止教育の徹底に一層努めていく。

(2) いじめの解消の状況

	全 国				新潟県			
	解消	取組中		その他	解消	取組中		その他
		3 か月経過	3 か月未満			3 か月経過	3 か月未満	
総 計(件)	567,710 (525,773)	54,851 (48,948)	108,820 (106,281)	1,187 (946)	15,587 (15,374)	1,231 (877)	3,491 (3,340)	94 (53)
認知件数に対する割合(%)	77.5 (77.1)	7.5 (7.2)	14.9 (15.6)	0.2 (0.1)	76.4 (78.3)	6.0 (4.5)	17.1 (17.0)	0.5 (0.3)

※国公立の小・中・高・特別支援学校の解消の状況

※「その他」は、いじめ問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等

本県のいじめの解消率は減少し、全国と同様の割合であった。解消に向けて「取組中・3 か月経過」の割合が増加しており、解消の目安である 3 か月を経過しても安易に解消とせず、丁寧な対応が行われていると考えられる。引き続き、各種研修等で法令に則った、いじめの解消に関する理解が進むよう働きかけていく。

(3) 「重大事態」の発生件数

	発生した 学校数	発生件数〔注1〕	第1号〔注2〕 発生件数	第2号〔注3〕 発生件数	1,000人当たり の発生件数
全 国	1,185 (840)	1,306 (919)	648 (445)	864 (616)	0.10 (0.07)
新潟県	5 (5)	5 (5)	3 (1)	2 (5)	0.02 (0.02)

※国公立の小・中・高・特別支援学校の「重大事態」の発生件数

注1「第1号」と「第2号」が重複する事案がある

注2「第1号」とは「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」

注3「第2号」とは「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」

本県の重大事態発生件数は昨年度と同数であり、発生率は全国を下回った。依然として重大事態が発生していることから、引き続き、いじめ防止対策の強化を図り、未然防止、早期発見、早期対応を行うことにより、いじめ重大事態の発生防止を徹底していく。

3 不登校の状況

(1) 小・中学校の不登校児童生徒数

	小 学 校		中 学 校		合 計	
	不登校 児童数	1,000人当たり の不登校児童数	不登校 生徒数	1,000人当たり の不登校生徒数	不登校 児童生徒数	1,000人当たり の不登校児童 生徒数
全 国	130,370 (105,112)	21.4 (17.0)	216,112 (193,936)	67.1 (59.8)	346,482 (299,048)	37.2 (31.7)
新潟県	2,046 (1,621)	20.5 (15.8)	3,571 (3,138)	65.9 (57.5)	5,617 (4,759)	36.5 (30.3)

※国公立の小・中学校の不登校児童生徒数

(2) 高等学校の不登校生徒数

	不登校生徒数	1,000人当たりの不 登校生徒数
全 国	68,770 (60,575)	23.5 (20.4)
新潟県	1,222 (1,225)	24.2 (23.7)

※国公立の高等学校の不登校生徒数

全国では、どの校種においても不登校児童生徒数が増加しており、本県においても、小学校と中学校において不登校児童生徒数が増加した。学校生活に対する無気力、生活リズムの乱れ、漠然とした不安など、不登校の要因は多岐にわたっており、個々の児童生徒により異なる。引き続き、相談しやすい体制の整備等により、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援や、家庭等と連携したきめ細かな対応に努めていく。

4 高等学校における中途退学の状況

	中途退学者数	中途退学率〔%〕
全 国	46,238 (43,401)	1.5 (1.4)
新潟県	527 (486)	1.0 (0.9)

※国公立の高等学校の中途退学の状況

中途退学者数は全国と同様に増加した。中途退学の主な理由として「進路変更」や「学校生活・学業不適応」が多い。引き続き、中学生段階での個々に応じた進路指導や体験入学の実施、1年生に対する丁寧な教育相談の充実を図り、学校生活や学業への不安の軽減に一層努めていく。

令和 5 年度 「新潟県児童生徒の生徒指導に関する状況調査」 結果

以下の調査結果は、本県独自調査による結果であり、この度、公表する「令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」とあわせて公表します。

※表中の（ ）内は令和 4 年度数値

ア 公立小・中学校における出席停止の措置件数

小学校	0 (0)
中学校	0 (1)
総 計	0 (1)

本県の公立小・中学校における出席停止の措置は、0 件である。

イ 小・中・高等学校における児童生徒の自殺者数

総 計	4 (7)
-----	-------

県に報告があった児童生徒の自殺者数は、4 人である。